

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2015年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

2015年3月末

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	2.38%	9.71%	17.63%	27.77%	85.72%	66.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.7%
投資信託	94.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	2.71%	10.63%	19.38%	30.82%	97.48%
日経225	2.18%	10.06%	18.76%	29.53%	90.48%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	10.3%
4	化学	7.9%
5	医薬品	7.6%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.0%
現金その他	2.2%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.42%
2	ファナック	電気機器	5.32%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.24%
4	KDDI	情報・通信業	3.31%
5	京セラ	電気機器	2.67%
6	アステラス製薬	医薬品	1.99%
7	TDK	電気機器	1.73%
8	エーザイ	医薬品	1.73%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.70%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.70%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.18%と上昇しました。

市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	1.88%	8.21%	13.86%	24.20%	78.63%	42.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.1%
投資信託	94.9%
合計	100.0%

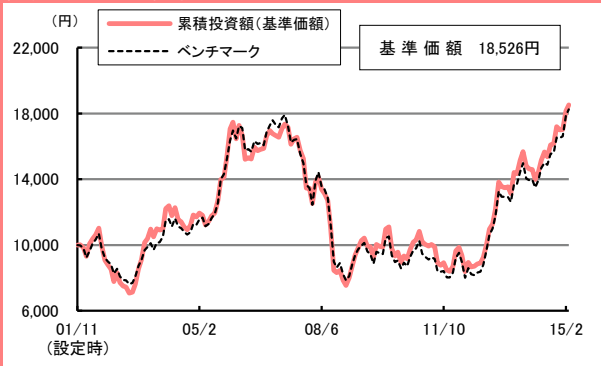
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利食いの売りをこなしつつ続伸しました。当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるとの見方から、日本株は再び動きつきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じたことと伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+2.06%、日経平均株価は+2.18%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.0%

<市場別組入状況>

東証1部	96.9%
東証2部	0.7%
ジャスダック	0.9%
その他市場	0.5%

<組入上位5業種>

電気機器	21.1%
機械	10.3%
輸送用機器	9.7%
化学	5.5%
サービス業	5.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.07%	8.94%	15.21%	26.93%	88.14%	85.26%
ベンチマーク	2.06%	10.53%	17.46%	30.69%	91.86%	82.56%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 836.8 億円 (2015年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年2月27日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ [®] 本社	卸売業	3.7%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3	日立製作所	電気機器	2.7%
4	マキタ	機械	2.4%
5	日本電産	電気機器	2.3%
6	東レ	繊維製品	2.2%
7	シマノ	輸送用機器	2.2%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ [®]	銀行業	2.0%
9	三菱重工業	機械	2.0%
10	横河電機	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 259) 上位10銘柄合計 24.8% (対純資産総額比率)

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲0.77%	▲0.57%	9.24%	15.95%	87.38%	43.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲0.66%	▲0.23%	9.95%	17.84%	98.58%	64.07%
MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	0.05%	1.65%	14.29%	25.87%	109.46%	58.34%
差異	▲0.71%	▲1.88%	▲4.34%	▲8.03%	▲10.88%	5.73%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	96.7%
現金+現先+その他	3.3%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.0%
ユーロ圏	24.4%
その他欧州	23.9%
アジア・オセアニア	24.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	5.1%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.7%	4.8%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.6%	4.4%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.1%	ヘルスケア	英国
5 CLPホールディングス	2.1%	4.0%	公益	香港
6 ミュンヘン再保険	2.1%	3.8%	金融	ドイツ
7 ファイザー製薬	2.0%	3.3%	ヘルスケア	米国
8 チューリッヒ保険会社	2.0%	5.2%	金融	スイス
9 サノフィ	2.0%	3.0%	ヘルスケア	フランス
10 メルク	2.0%	3.2%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバークのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.0%
生活必需品	17.6%
ヘルスケア	17.0%
金融	20.8%
電気通信サービス	9.5%
その他	7.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.0%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.9%
3 食品・飲料・タバコ	13.6%
4 銀行	13.3%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

3月に発表された米国の景気指標は、雇用を除くと失望的なものが目立ち、FRB(米連邦準備理事会)は定例会合後の声明で、年後半の金融政策について柔軟な対応を示唆しました。ユーロ圏はドイツの回復が先行する形となっています。原油価格は低迷が続き、為替市場では、米国の良好な雇用統計を受けて一時は1ドル121円台まで米ドル高が進みましたが、中旬以降はFRBが利上げを急がないとの観測から120円前後で推移しました。ユーロはECB(欧州中央銀行)が債券購入プログラムを開始して短期金利が一段と低下する中、1ユーロ130円を1年半ぶりに下回りました。世界株式は米国の利上げ時期をめぐる思惑で高値圏でもみあいとなり、月間では現地通貨ベースでわずかに上昇となりました。ユーロ圏は通貨安メリットのあるセクターや金融中心に4%台の上昇、アジア・オセアニアも日本株がけん引して2%上昇、その他欧州は1%の上昇でした。北米は小幅ながらほとんどのセクターが下落し、全体では1%下落しました。セクター別では買収や新薬関連の材料を背景にヘルスケアが好調で月間3%台の上昇、次いで金融が欧州銘柄中心に1%台の上昇、一般消費財もユーロ圏の自動車中心に1%近く上昇しました。資本財、生活必需品、公益はわずかに下落、電気通信サービス、エネルギー、情報技術は1%台の下落、素材は2%台の下落でした。

<今後の運用方針>

原油価格はひとまず当面の安値をつけたと見られますが、前年同期比でみた物価上昇率には今年末まで抑圧的な影響が残ります。日欧、新興国の中央銀行の緩和姿勢は当面続き、アメリカでも1-3月期の景気成長がかなり落ち込む見通しであることから、引き締めに転じるのは年央をかなり過ぎてからになると思われます。業績見通しは英米、新興国などで下方修正が続いており、特にこれから発表される1-3月期決算は失望的なものとなりそうです。株価が全般にやや割高な水準となっていることから、折に触れて不安定な動きも予想されます。一方、日本やユーロ圏の企業業績は通貨安メリットもあり、相対的に安心感があります。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲2.83%	2.14%	5.86%	14.99%	36.85%	63.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

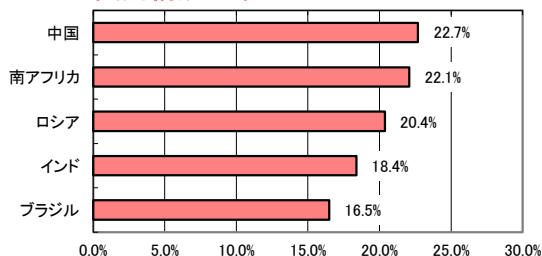
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲2.7%	2.8%	6.9%	17.3%	43.7%	111.0%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

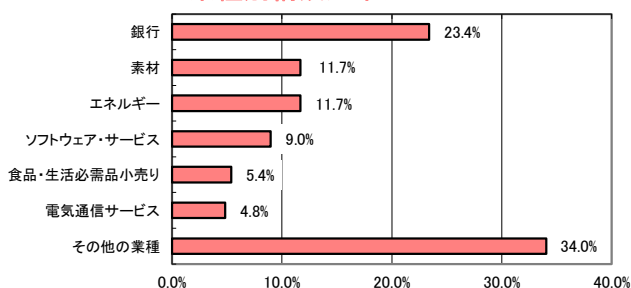
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.85%
2	HDFC	インド	銀行	3.39%
3	ナスパズ	南アフリカ	メディア	3.15%
4	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.82%
5	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.76%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.63%
7	パークレイズ・アフリカ・グループ	南アフリカ	銀行	2.61%
8	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.52%
9	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.49%
10	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.29%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2015年2月27日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は、前月末とほぼ同水準で月を終えました。初旬は米国の早期利上げ観測などを背景に株価は下落する展開となったものの、中旬以降は米国や欧州の株高やFOMC(米連邦公開市場委員会)声明文の内容から米国の早期利上げ観測が後退したことが支援材料となり、堅調な展開となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシア、インド、ブラジルは下落した一方、中国、南アフリカは上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,408円、前月末比-2.7%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で下落したことに加え、保有銘柄の株価下落が基準価額のマイナス要因となりました。
- ・組入資産に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカ、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	2.11%	5.15%	24.04%	39.66%	88.22%	160.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【市場動向】

3月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.6%、レッドチップ指数が-0.7%となりました。*

中国が景気刺激策を講じるとの観測がプラス要因となる一方、米国の利上げ観測がマイナス要因となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

3月の基準価額の騰落率は、前月末比+2.3%となり、参考指標を僅かに上回りました。

【今後の見通し】

中央銀行は、今後も景気の動向を注視しつつ、追加利下げ、預金準備率引き下げなどの緩和措置を行う可能性が高く、これは株式市場にプラスに働くことが見込まれます。

政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も、政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進などを通じて株式市場の上昇要因になると見えています。

【投資戦略】

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中で、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

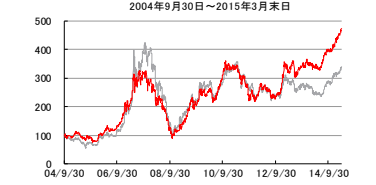
HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2015年3月31日



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2015年3月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2015年3月末日



為替の推移(香港ドル/円)
2004年10月4日～2015年3月31日

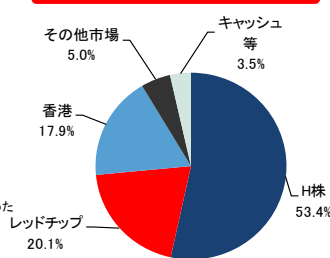


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.3%
保険	11.4%
ソフトウェア・サービス	10.6%
不動産	8.2%
電気通信サービス	8.1%
自動車・自動車部品	6.6%
資本財	6.0%
エネルギー	4.6%
公益事業	3.4%
運輸	2.5%
各種金融	2.1%
ヘルスケア機器・サービス	1.9%
その他	7.0%
キャッシュ等	3.5%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.14%	▲1.29%	7.35%	12.42%	37.34%	32.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.3%	▲1.0%	8.3%	14.4%	43.9%	70.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲0.5%	▲2.7%	5.3%	10.4%	39.3%	73.1%
差異	0.8%	1.7%	3.0%	4.0%	4.6%	▲2.5%

<純資産構成比率>

債券合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.1%	USドル	5.4
(2) アメリカ国債	3.1%	USドル	28.9
(3) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	13.0
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	1.5
(5) アメリカ国債	2.3%	USドル	2.3
(6) アメリカ国債	2.1%	USドル	29.4
(7) イギリス国債	2.1%	英ポンド	2.4
(8) 欧州投資銀行(EIB)	2.0%	英ポンド	2.4
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	4.4
(10) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	47.6%
ユーロ	19.8%
英ポンド	8.6%
日本円	6.7%
その他	17.3%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で多くの経済指標が市場予想を下回ったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて利上げ観測が大幅に後退したことなどから、グローバルに金利が低下しました。

為替市場では、欧州中銀(ECB)による国債購入を含む量的金融緩和(QE)が開始されたことなどから、円を含む他の多くの主要国通貨に対してユーロが下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が想定される米国やメキシコなどを重視する方針です。主要国の通貨に対し短期的には通貨の調整局面が想定されるユーロ圏については、為替ヘッジを一部実施するなど配分を少なめとする方針です。また、デュレーションに関しては、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有を継続する方針です。特にユーロ圏では、ドイツに比べて利回りが高いベルギーおよびアイルランドの国債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	2.31%	2.68%	24.96%	37.03%	98.95%	31.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	2.6%	3.2%	27.1%	41.0%	52.1%
ベンチマーク	2.6%	3.3%	27.5%	42.1%	62.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	98.7%
先物	0.5%
その他の資産	1.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.8%
外貨計	99.2%
アメリカ・ドル	70.6%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	6.5%
その他の外貨	15.3%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.6%
オーストラリア	7.8%
イギリス	6.5%
シンガポール	3.3%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
4	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.6%
5	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.3%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
10	HCP INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の開始や米国における市場予想を下回る経済指標の発表などを受けて、欧米の長期金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測などを背景に米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の開始などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 19.8 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 304 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

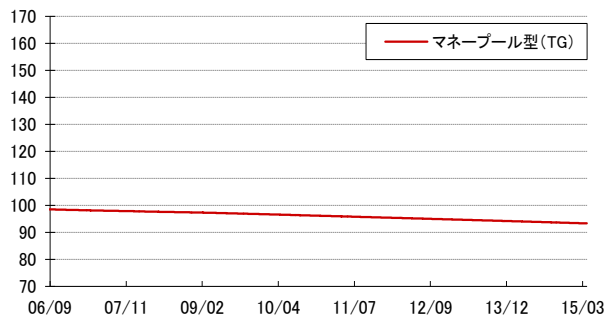
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.38%	▲0.74%	▲2.11%	▲6.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

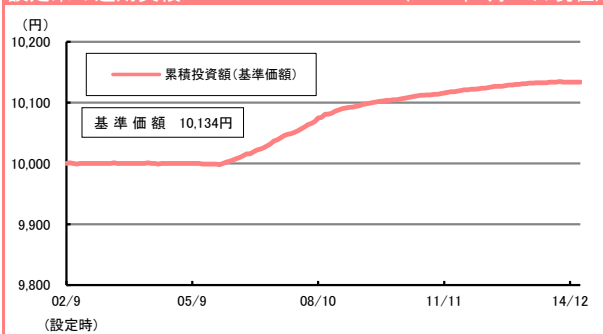
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.2 億円 (2015年3月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年2月27日現在)

<資産別組入状況>

債券	57.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	42.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	57.8%
A	-
現金・その他	42.2%

平均残存日数 56.53日

平均残存年数 0.15年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	▲0.01%	0.01%	0.15%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	19.2%
2	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	12.8%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.1%
4	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
5	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.6%
6	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
7	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7) 上位10銘柄合計 57.8% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。